

# 平成27年度 静岡県財務諸表の概要

- 1 財務諸表から見る静岡県の財政運営
- 2 普通会計財務諸表の概要
- 3 連結財務諸表の概要

平成28年10月



# 1 平成27年度の財務諸表から見る静岡県の財政運営

## 「貸借対照表」前年比較

### 純資産が354億円減少

<資産> (△194億円)

●「基金」の増加 (+7億円)

●非金融資産の減少 (△123億円)

(内訳) 事業用資産 (△208億円)

インフラ資産 (+85億円)

<負債> (+160億円)

●「地方債」の増加 (+201億円)

(内訳) 臨時財政対策債 (+763億円)

その他の地方債 (△562億円)

## 「行政コスト計算書」前年比較

### 純経常費用が1,007億円増加

(地方消費税関係経費除きでは364億円増加)

<経常費用> (+1,008億円)

●「業務関連費用」の増加 (+358億円)

(内訳) 地方消費税清算金 (+347億円)

その他 (+11億円)

●「補助金等移転支出」の増加 (+390億円)

(内訳) 地方消費税交付金 (+296億円)

その他社会保障費等 (+94億円)

●退職給与引当額の増加 (+231億円)

<経常収益>

●「経常収益」は横ばい (+1億円)

## 貸借対照表の状況

<前年度からの増減>

- 資産は、インフラ資産が公共事業の実施により増加した一方、事業用資産は減価償却による減少が資産の増加を上回ったことから、総額で減少しました。
- 負債は、地方債のうち臨時財政対策債の残高の増加が、通常債の減少を上回ったことなどから総額で増加しました。

<貸借対照表から読み取れる課題>

- 資産の減少に対して負債が増加し、資産と負債のバランスが悪化しています。
- 本来は非金融資産の減少に伴って、その取得に充てられる地方債は減少することから、本県においても通常債は着実に減少しています。しかしながら、必ずしも資産の取得につながらない臨時財政対策債は大幅に増加しバランス悪化の要因となっています。地方交付税で措置されるべき財源を地方債(臨時財政対策債)で賄う国の地方財政運営の方針の矛盾がバランスシートに表れています。
- このため、県債残高が過大となり過ぎないように、国に対して臨時財政対策債の廃止を求めていく必要があります。

## 行政コスト計算書の状況

<前年度からの増減>

- 地方消費税の税率引き上げに伴う増収効果が本格化したことから、地方消費税清算金や地方消費税交付金が大幅に増加し、業務関連費用及び補助金等移転支出が増加しました。
- 子ども・子育て支援給付費負担金など社会保障関係経費が増加したことにより補助金等移転支出が増加しました。
- 退職給与引当額が増加したことにより人件費が増加しました。

<行政コスト計算書から読み取れる課題>

- 税収に連動する地方消費税関連経費を除いたベースでは、純経常費用は、退職給与引当額や社会保障関係経費等の義務的経費の増などにより、364億円の増加となっており、今後も社会保障関係経費については引き続き増加すると見込まれます。
- 一方、純経常費用を賄う県税等の収入については、279億円(P4参照)の増加に止まり、今後も大幅な増収は見込めないことから、経常費用全体の中での業務の見直しや重点化・優先化の徹底を図るなど、コスト削減のための取組を実施します。

## 2 平成27年度静岡県普通会計財務諸表の概要①

### 貸借対照表

◆翌年度の期末・勤労手当の内、当年度発生分を計上

(単位:億円)

	借方			貸方			
	27年度	26年度	27-26増減	27年度	26年度	27-26増減	
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1 金融資産	7,599	7,670	△ 71	1 流動負債	1,440	1,565	△ 125
(1) 資金	249	295	△ 46	(1) 賞与引当金	210	206	4
(2) 債権	620	653	△ 33	(2) 預り金	54	72	△ 18
税等未収金	94	108	△ 14	(3) 翌年度償還予定地方債	1,163	1,273	△ 110
未収金	16	16	0	(うち臨時財政対策債)	107	75	32
貸付金	563	577	△ 14	(4) その他の流動負債	13	14	△ 1
貸倒引当金	△ 53	△ 48	△ 5	2 非流動負債	33,486	33,201	285
(3) 投資等	6,730	6,722	8	(1) 地方債	30,255	29,944	311
出資金	1,346	1,345	1	(うち臨時財政対策債)	10,775	10,044	731
基金	5,384	5,377	7	(2) 退職給付引当金	3,137	3,154	△ 17
2 非金融資産	33,592	33,715	△ 123	(3) 損失補償等引当金	17	15	2
(1) 事業用資産	10,384	10,592	△ 208	(4) その他の非流動負債	77	88	△ 11
有形固定資産	10,375	10,574	△ 199	負債合計	34,926	34,766	160
(うち売却可能資産)	92	97	△ 5	<b>【純資産の部】</b>			
無形固定資産	9	18	△ 9	財源	△ 4,940	△ 4,601	△ 339
(2) インフラ資産	23,208	23,123	85	資産形成充当財源	7,119	6,315	804
公共用財産用地	8,360	8,316	44	その他の純資産	4,086	4,905	△ 819
公共用財産施設等	14,848	14,807	41	純資産合計	6,265	6,619	△ 354
資産合計	41,191	41,385	△ 194	負債・純資産合計	41,191	41,385	△ 194

◆県税や使用料などの未収金を計上

◆債権の内、回収が困難と見込まれる金額を過去の実績等から算定して控除

◆庁舎・県立高等学校・県営住宅など、将来的に資金流入が見込まれる資産を計上

◆県道・橋りょう、空港など、将来的に行政サービスを提供し、資金流入が見込まれない資産を計上

◆地方債残高は、翌年度償還予定分を流動負債に、それ以外を非流動負債に計上

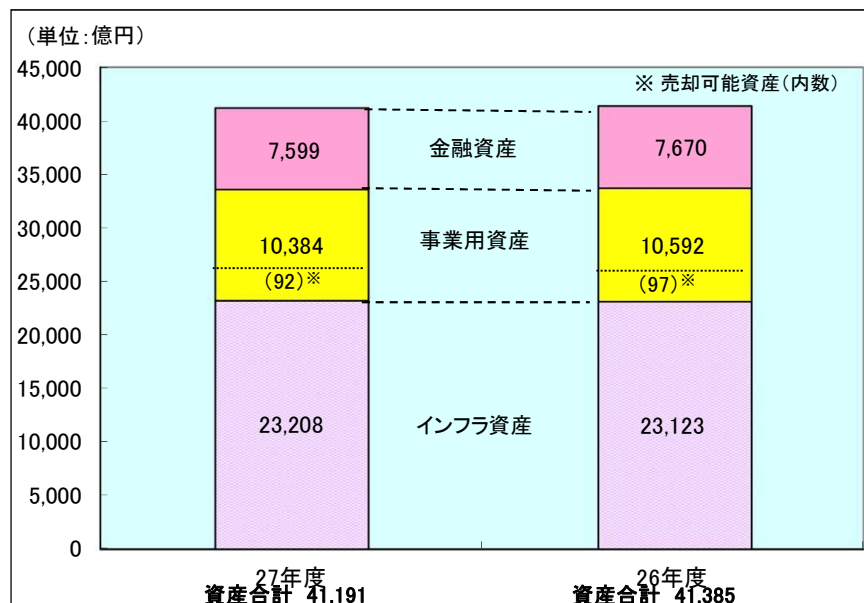
◆全職員が年度末に退職すると仮定した場合に必要な金額を計上

★貸借対照表では、主に県が保有している「資産」と、将来世代が負担する「負債」の状況が確認できます。

## 2 平成27年度静岡県普通会計財務諸表の概要②

### 貸借対照表の増減分析

#### 【資産の部】



資産の部は、前年度に比べて194億円減少しています。

#### 【主な増減要因】

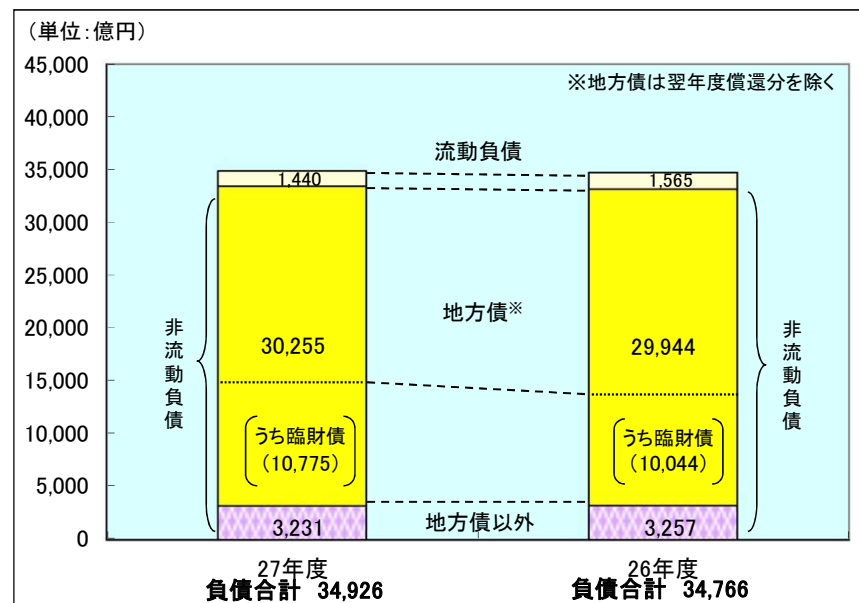
- 金融資産は、税等未収金の減少(△14億円)や市町振興助成事業貸付金などで、償還額が貸付額を上回ったこと等による貸付金の減少(△14億円)などにより、71億円減少しています。
- インフラ資産については、緊急経済対策に呼応した公共事業の実施により、85億円増加した一方、事業用資産は、27年度中の資産の取得・建設による増分と、除却や減価償却による減分を加味した結果、208億円減少しています。
- なお、事業用資産のうち売却可能資産は、27年度中に21箇所、15億円の売却を行っています。

#### ★売却可能資産の推移

(単位:億円)

区分	26末	減少			増加	27末
		売却	庁内利用	再評価		
箇所数(箇所)	105	21	0	-	20	104
金額	97	15	0	1	11	92

#### 【負債の部】



負債の部は、前年度に比べて160億円増加しています。

#### 【主な増減要因】

- 臨時財政対策債残高の増加等により地方債に係る負債が201億円増加しました(流動負債△110億円、非流動負債+311億円)。
- 臨時財政対策債は全額が交付税算入されるため、将来の負担増に直結はしませんが、公債費の増大は行政サービスの低下につながる可能性もあるため、地方債残高が過大にならないよう努めています。
- 地方債以外の非流動負債は、職員数の削減による退職給付引当金の減少等により、26億円減少しています。

#### ★地方債の状況

(単位:億円)

区分	26末残高 A	27償還	27発行	27末残高 B	増減 B-A	
					翌年度 償還分除き	
普通会計	31,217	△ 1,287	1,488	31,418	30,255	201
うち臨時財債	10,119	△ 75	838	10,882	10,775	763
臨時財債以外	21,098	△ 1,212	650	20,536	19,480	△ 562

## 2 平成27年度静岡県普通会計財務諸表の概要③

◆ 経常的に必要な費用を、人にかかるコスト、物にかかるコスト、県債の支払利息などに分類して計上

### 行政コスト計算書

(単位:億円)

区 分	27年度	構成比	26年度	27-26増減	区 分	27年度	費用比	26年度	27-26増減
<b>1 経常業務費用</b>	5,897	60.0%	5,291	606					
①人件費	3,645	37.1%	3,428	217	業務収益(使用料等)	285	2.9%	262	23
職員給料	2,465	25.1%	2,483	△ 18	業務関連収益(受取利息等)	169	1.7%	191	△ 22
退職給付費用等	1,180	12.0%	945	235					
②物件費	564	5.7%	546	18	経常収益 B	454	4.6%	453	1
消耗品費・維持補修費等	276	2.8%	290	△ 14					
減価償却費	288	2.9%	256	32					
③経費	322	3.3%	309	13					
委託費	191	1.9%	172	19					
貸倒引当金繰入等	131	1.4%	137	△ 6					
④業務関連費用	1,366	13.9%	1,008	358					
公債費(利払分)	399	4.1%	414	△ 15					
地方消費税清算金(※)	865	8.8%	518	347					
その他	102	1.0%	76	26					
<b>2 移転支出</b>	3,928	40.0%	3,526	402					
①他会計等への支出等	29	0.3%	26	3					
②補助金等移転支出	3,747	38.1%	3,357	390					
地方消費税交付金(※)	761	7.7%	465	296					
社会保障関係経費等	2,986	30.4%	2,892	94					
③その他移転支出	152	1.6%	143	9					
経常費用 A	9,825	100.0%	8,817	1,008	純経常費用 A-B	9,371		8,364	1,007
地方消費税関連経費除き(※)	8,199	83.5%	7,834	365	地方消費税関連経費除き	7,745		7,381	364
					(参考) 税金	7,035		6,113	922

★行政コスト計算書では、主に県が行政サービスを行うために必要な「経常費用」と、サービスの対価として受益者が負担する使用料などによる「経常収益」、その差額である「純経常費用」が確認できます。

左に対応する税金増

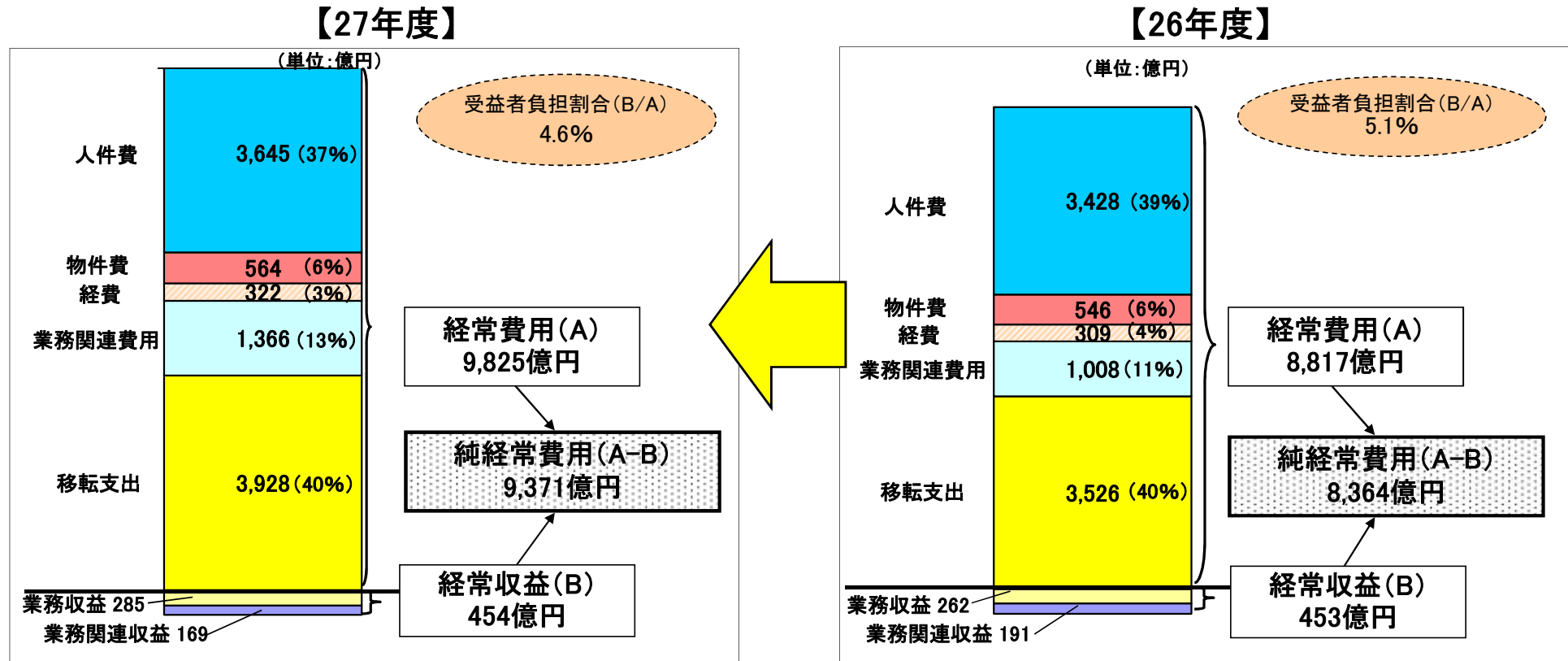
◆ 補助金や社会保障関係経費など、対価性のない支出を計上

◆ 経常費用から経常収益を差し引いた額が、税金などの財源で賄われる金額になる



## 2 平成27年度静岡県普通会計財務諸表の概要④

### 行政コストの増減分析



○「経常費用」は、前年度に比べて1,008億円増加しています。

・地方消費税の税率引き上げに伴う増収効果の本格化により、業務関連費用のうち地方消費税清算金が347億円、補助金等移転支出のうち地方消費税交付金が296億円、それぞれ大幅に増加しました。

・また、「補助金等移転支出」は、子ども・子育て支援給付費負担金など社会保障関連経費の増加などによっても94億円増加しています。

○「経常収益」は、前年度に比べて1億円増加しています。

・全日制高等学校授業料の徴収対象者が拡大したことに伴う使用料収入の増等により、業務収益が23億円増加しています。

○このような要因により、経常費用と経常収益の差である「純経常費用(純行政コスト)」は前年度に比べて1,007億円増加しました。

○なお、受益者負担割合(経常費用に占める経常収益の割合)は、4.6%となっています。

## 2 平成27年度静岡県普通会計財務諸表の概要⑤

### 資金収支計算書

(単位:億円)

	区 分	金 額
◆人件費・物件費・補助金支出などの支出と、県税・地方交付税などの収入による	I 経常的収支	1,187
	1 経常的支出	9,144
	2 経常的収入	10,331
◆基金や貸付金の出入りなどの収支を計	II 資本的収支	△ 1,016
	1 資本的支出	2,394
	2 資本的収入	1,378
◆地方債の発行や償還などによる収支を	III 財務的収支	△ 217
	1 財務的支出	3,558
	2 財務的収入	3,341
	当期資金収支額	△ 46
	期首資金残高	295
	期末資金残高	249

★資金収支計算書では、1年間の現金の動きと年度末の残高(期末資金残高)を確認できます。

### 純資産変動計算書

(単位:億円)

	区 分	金 額
◆純経常費用や資産形成に係る支出(財源の用途)と、税金、国庫補助金などの収入(財源の調達)を計上	前期末残高	6,619
	I 財源変動の部	△ 339
◆資産の増減や評価損益を計上	1 財源の用途	△ 12,446
	2 財源の調達	12,107
	II 資産形成充当財源変動の部	804
	1 固定資産の変動	743
	2 長期金融資産の変動	57
	3 評価・換算差額等の変動	4
	III その他の純資産の変動の部	△ 819
	1 開始時未分析残高	△ 816
	2 その他純資産の変動	△ 3
	当期変動額合計	△ 354
	当期末残高	6,265

★純資産変動計算書では、1年間の純資産の動きと年度末の残高(当期末残高)を確認できます。  
純資産は、資産形成のためにこれまでの世代が負担してきたものですので、それがどれだけ増減したか分かります。

\*ここに掲載している財務諸表は、要約版であり、それぞれの勘定科目の中で重要な科目について表したものとなっています。

## 2 平成27年度静岡県普通会計財務諸表の概要⑥

### 分析指標で見た静岡県の財政状況

指標	金額・比率		指標の説明
	27年度	26年度	
県民1人あたり資産額	112万円	112万円	<p>●県がこれまでに整備した土地・建物や、積み立てた基金、保有する現金などの全ての資産について、県民1人あたりでは、どのくらい保有しているのかを表しています。</p> <p>【算式】 資産総額/住民基本台帳人口(年度末)</p>
県民1人あたり負債額	95万円	94万円	<p>●県債残高など将来に渡って負担が必要となる金額が、県民1人あたりではどのくらいなのかを表しています。</p> <p>●県債は地方公共団体が、長期間に渡って利用する資産(道路、建物等)を整備する場合、世代間の負担の平準化等を図るために発行するものであることから、必ずしも「負債の額」=「これまでの借金のツケ」ではありません。</p> <p>●負債の中には地方交付税の身代わりである「臨時財政対策債」が含まれていますが、その償還に要する費用は将来、地方交付税で措置されます。</p> <p>【算式】 負債総額/住民基本台帳人口(年度末)</p>
社会資本等形成の将来世代負担比率	51.7%	54.0%	<p>●土地・建物や投資などの公共資産を形成するために、県債など将来の負担が必要となる負債をどの程度活用したかを見ることで、社会資本等の形成に関する将来世代の負担割合を表しています。</p> <p>【算式】 (地方債+未払金)/(非金融資産+投資等)</p>
県民1人あたり経常費用	27万円	24万円	<p>●県が資産形成に結びつかない行政サービスを行うにあたり、県民1人あたりでどのくらいのコストが必要かを表しています。</p> <p>【算式】 経常費用/住民基本台帳人口(年度末)</p>



### 3 平成27年度静岡県連結財務諸表の概要

静岡県の連結財務諸表は、公営企業会計・公社・県が25%以上出資している法人等を連結対象として作成しています。

#### 【貸借対照表】

(単位:億円)

資産の部		負債の部	
	金額		金額
1 金融資産	7,497	1 流動負債	1,765
(1)資金	736	(1)未払金及び未払費用	118
(2)債権	591	(2)前受金及び前受収益	3
税等未収金	94	(3)賞与引当金	232
未収金	207	(4)翌年度償還予定地方債	1,282
貸付金・その他	347	(5)その他	130
貸倒引当金	△ 57		
(3)有価証券	291	2 非流動負債	36,096
(4)投資等	5,879	(1)地方債	31,673
出資金	184	(2)借入金	9
基金・積立金	5,384	(3)退職給付引当金	3,306
その他	311	(4)その他の引当金	123
2 非金融資産	40,201	(5)その他	985
(1)事業用資産	12,857		
有形固定資産	12,750	負債合計	37,861
無形固定資産・棚卸資産	107	純資産の部	金額
(2)インフラ資産等	27,344		
公共用財産用地	8,836	純資産合計	9,837
公共用財産施設	17,810		
その他	698		
資産合計	47,698	負債及び純資産合計	47,698

#### 【行政コスト計算書】

(単位:億円)

	金額
1 経常業務費用	6,927
①人件費	4,042
職員給料	2,745
賞与引当金繰入	214
退職給付費用	291
その他	792
②物件費	1,049
消耗品費	154
維持補修費	205
減価償却費	387
その他	303
③経費	420
業務費	43
委託費	288
貸倒引当金繰入	5
その他	84
④業務関連費用	1,416
公債費(利払分)	426
借入金支払利息・その他	990
2 移転支出	3,761
経常費用 A	10,688
業務収益	1,106
業務関連収益	217
経常収益 B	1,323
純経常費用 A-B	9,365

#### 【純資産変動計算書】

(単位:億円)

区分	金額
前期末残高	10,186
I 財源変動の部	1,868
II 資産形成充当財源の部	310
III その他の純資産の変動の部	△ 2,527
当期末残高	9,837

#### 【資金収支計算書】

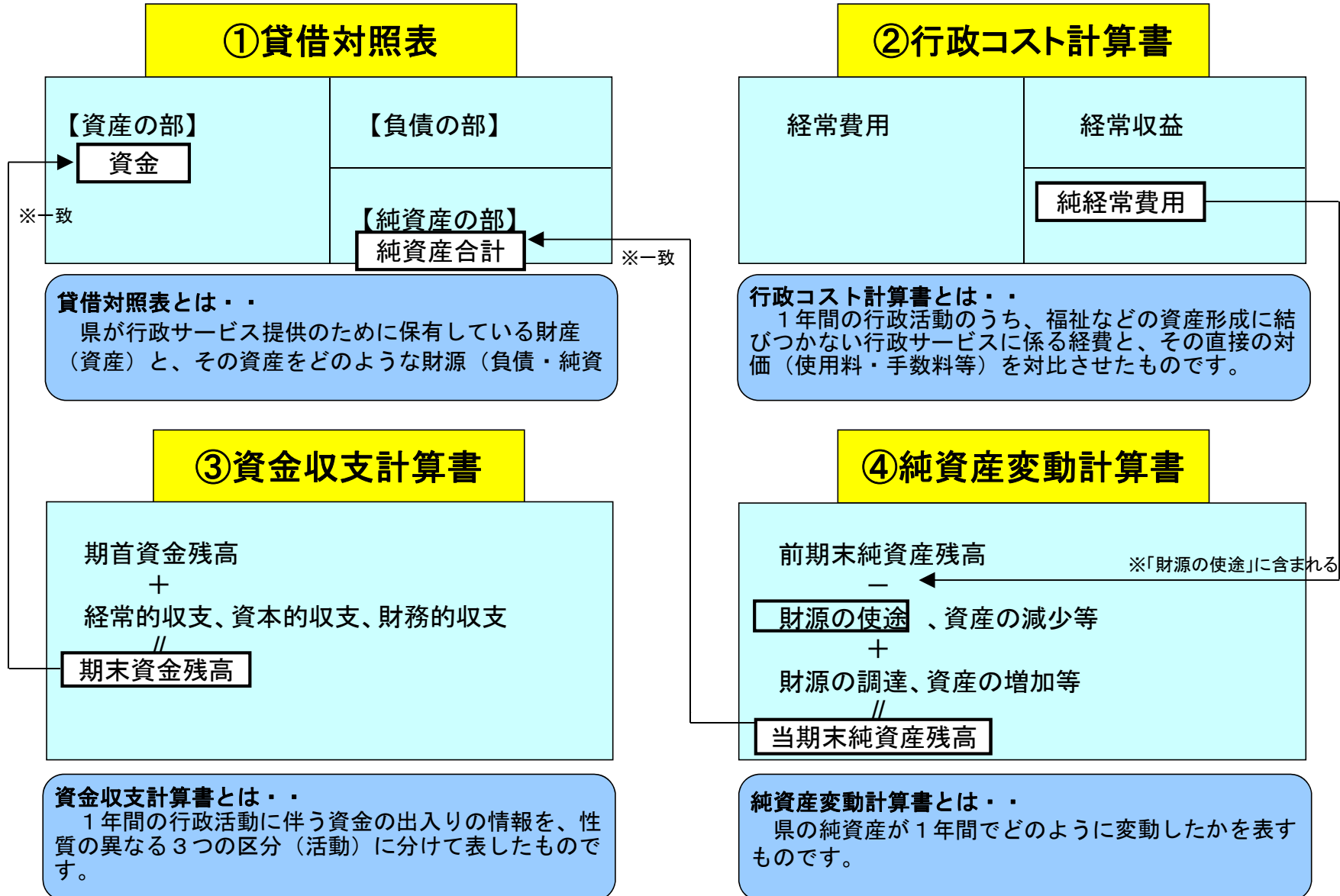
(単位:億円)

区分	金額
1 経常収支	1,474
2 資本的収支	△ 1,244
3 財務的収支	△ 367
当期資金収支	△ 137
期首資金残高	873
期末資金残高	736

※ここに掲載している財務諸表は要約版であり、それぞれの勘定科目の中で重要な科目について表したものと なっています。

## ＜参考資料＞ 財務諸表の内容及び相関関係

◆ 財務諸表 4 表の内容及び相関関係は以下のとおりです。



# 静岡県



今年は静岡県誕生140周年

お問い合わせ：経営管理部 財政課  
〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6  
TEL:054-221-2038 FAX:054-221-2750  
メールアドレス [zaisei@pref.shizuoka.lg.jp](mailto:zaisei@pref.shizuoka.lg.jp)

富国有徳の理想郷—しずおか

